

民自公の「談合」で 消費税増税法案を強行可決

論戦と世論で包囲し **廃案へ全力**

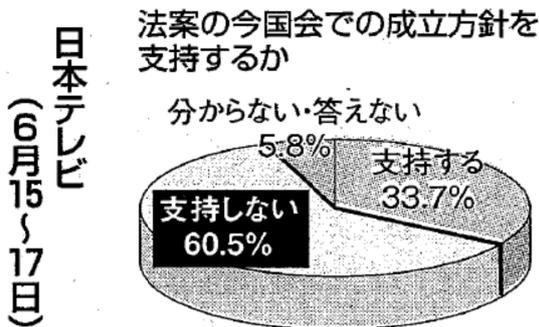
26日、衆議院本会議で、民主、自民、公明の3党合意による消費税増税と社会保障大改悪の関連法案が強行採決され、可決しました。国民の世論を無視した暴挙です。



憲法25条に反する

消費税増税とともに衆議院で可決された「社会保障制度改革推進法案」は、「自立」「自助」が基本で社会保障に公費を出すことができるだけやめることを狙うもので、生存権の保障を国に義務付けた憲法25条に反する重大な問題があります。

たたかいはこれから



国民の多数は消費税増税に反対です。日本共産党は消費税に頼らない道を示して、引き続き法案の廃案へ全力をあげます。

民自公3党合意に基づく「一体改革」関連法案	
消費税増税	<ul style="list-style-type: none"> 14年4月に8%に 15年10月に10%に
低所得者対策	<ul style="list-style-type: none"> 具体策なし
中小企業の転嫁対策	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な抜本対策なし
所得税の累進性強化	<ul style="list-style-type: none"> 政府案から削除 15年度税制「改正」に先送り
社会保障制度改革推進法案	<ul style="list-style-type: none"> 「自助」「自立」を基本 「公助」を後退 医療・介護給付は縮減 生活保護水準は引き下げ 主要な公費財源は消費税に
最低保障年金	<ul style="list-style-type: none"> 事実上の撤回
後期高齢者医療制度の廃止	<ul style="list-style-type: none"> 事実上の撤回
低年金者への加算	<ul style="list-style-type: none"> 政府案から削除 規模を縮小し福祉的給付に
短時間労働者の社会保険加入拡大	<ul style="list-style-type: none"> 政府案の対象を狭める

●真実がわかる明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。(日刊紙3400円/日曜版800円)